

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 米本 清	(学部) 地域政策学部
1 重要事項 ①震災・復興関連の研究 2011 年度まで福島県内の研究教育機関に在籍していたことから、東日本大震災・原発事故の影響および復興に関わる研究を行っているが、本年度も引き続きこれを行った。 査読付き雑誌への掲載： 「東日本大震災と居住形態選択：『住宅・土地統計調査』のデータ検討を通じて」日本都市学会年報 Vol. 48, 2015 年 5 月（予定）（2015 年 3 月 24 日掲載決定済み） 発表： “Optimal Resettlement of the Residents of Fukushima” The 4th Asian Seminar in Regional Science（応用地域学会・台湾地域学会・中国地域学会・韓国地域学会共催第 4 回アジア地域科学セミナー）、韓国ソウル国立大学、平成 26 年 8 月 6 日 「東日本大震災と居住形態選択」日本都市学会第 61 回大会、同志社大学、平成 26 年 10 月 25 日（上記雑誌掲載論文の口頭発表） ②選好・効用の理論およびその地域経済学への応用に関わる研究 ここ数年進めてきた選好・効用の理論に関わる研究について、以下の形で発表した。 “Well-being as a Function of Consumption, Asset and Their Derivatives,” International Conference on New Thinking in Economic Theory and Policy、明治大学、平成 26 年 9 月 14 日 「習慣形成型効用と交易の不利益：二地域一般均衡モデルによる分析」日本経済学会秋季大会、西南学院大学、平成 26 年 10 月 11 日 「習慣形成と地域間人口移動：世代重複モデルによる分析」応用地域学会第 28 回研究発表大会、沖縄産業支援センター、平成 26 年 11 月 29 日	
2 その他の事項 研究室の学生と共同で進めた研究に関し、学生が以下の発表を行った。 伴内翔太・米本清「中心市街地空洞化のヘドニック分析：前橋・高崎の比較」観光まちづくり学会第 13 回大会、八戸工業大学、平成 26 年 10 月 26 日 なおこの学会において、第 2 セッションの座長を務めた。 日本都市学会の論文編集委員（平成 26・27 年度）を務めている。 厚生労働省群馬地方最低賃金審議会委員・専門部会委員（平成 26 年度）を務めた。	

学内地域政策学会の理事（平成 26-27 年度）を務めている。

本学地域政策学会「学生向け学習・研究支援プログラム」事業の一環として、昨年に引き続き外部講師を招聘し、学生向けの講義を行っていただいた。

学内産業研究所プロジェクト「現代の地方都市における製造業の存立基盤に関する研究」のメンバーとして、企業アンケートの集計と分析を担当している。

学内地域政策研究センター「観光政策への学際的アプローチ」メンバーとして、研究会等に出席した。

研究室の 2 年生学生を中心に、高崎市内慈光通り商店街および前橋市・M サポふれあい祭り実行委員会主催のイベント支援を合計 3 回行った。

ラジオ高崎ラジオゼミナールの講師を務めた（合計 2 回放送分）

県内の高校へ出前授業を行った。

2012 年度以来、東北大学をはじめ、仙台地区の大学が参加する大学コンソーシアム「復興大学」の講師として震災復興に関わる講義を行っている。

三扇祭期間中、11 月 1 日（土）に行われた三扇祭実行委員会企画の討論会にパネリストとして出演した。

学内の各委員会等にも積極的に参加した。

3 次年度以降の計画・抱負

震災・復興関連の研究をさらに進め、雑誌への投稿を行う。

地域経済学関連の研究をさらに進め、雑誌への投稿を行う。

とくに、日本学術振興会科学研究費・若手研究（B）研究代表者「少子高齢化が進む都市システムの中で中核市等が果たすべき役割に関する研究」（平成 27 -30 年度）の交付が決定したため、これに関連する研究を行う。

選好・効用関連の研究については、当該分野の状況を考慮して水準を高め、とりまとめる。

イベント支援に関しては、昨年度の状況を踏まえて見直しを行い、学生の希望や能力を踏まえて今後の方向性を検討する。